

標 題 : 自治労組織内参議院議員（比例代表）の活動報告記事（25.4.28）について
発信番号 : 自治労情報2025第0071号
発信日付 : 2025年4月28日
宛先（団体） :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者（団体） : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日のご健闘に敬意を表します。
参議院比例代表選挙選出の自治労組織内議員である「岸まきこ」「鬼木まこと」各参議院議員の活動報告をお送りします。

つきましては、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等で活用いただきますようお願いいたします。

なお、「岸まきこ」の記事に関しましては、今通常国会の期間中については、県本部・単組等の、機関紙・ニュース等で活用いただける「囲み記事」を「岸まきこ教宣素材のページ」－[国会活動報告]にアップしていきます。

1. 記事掲載URL（記事Wordファイルおよび写真データを掲載）

<https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/cabinet/index?hid=9391>

2. 記事内容

◆岸まきこ参議院議員「適切な行政執行を求め質問しました」

4月14日、参議院行政監視委員会で質問しました。

この委員会は、その名の通り、行政の適正な執行を監視、監督するための委員会です。私は総務省の行政評価局が行った、①社会的養護関連、②住宅確保要配慮者への居住支援、この2つの調査結果と、それに基づく勧告等について取り上げました。

社会的擁護については、国が進める里親委託がなかなか進んでいない要因として、児童と里親をサポートする体制整備不足を指摘し、推進のためには児童相談所の人員増と専門性の向上が必須とこども家庭庁に質しました。同時に、どうしても必要となる児童養護施設や乳児院の施設整備とその職員が不足していることも問題である旨、指摘しました。

居住支援策については、昨年、住宅セーフティネット法が改正されたものの、住宅確保要配慮者の居住ニーズに適切に対応していくためには、窓口となる自治体での住宅部局と福祉部局の連携をはじめ、財政と人員面から体制強化を図っていくことがスタートだと述べました。

また、行政評価を所管する総務大臣に対し、国がこの間取り組んできた就職氷河期世代に対する各府省の各種施策が、本当に効果があったのかどうか改めて調査を行い、不断的努力をもって柔軟に見直しを図っていくことの必要性を求め、前向きな答弁を得ることができました。

◆鬼木まこと参議院議員「求められる役割を果たせるような支援を」

連休前の4月24日に参議院内閣委員会で「能動的サイバー防御法案」に対し、翌25日には参議院本会議にて「災害対策基本法改正案」に対する代表質問を行いました。

どちらの法律案にも共通しているのは、地方公共団体が主体的に取り組むべき内容が規定されているものの、その施策に取り組む際の国からの支援については法律案には規定されていないことです。水道、発電、交通、病院などの事業を行う自治体は、サイバー攻撃による事業の停止等によって市民生活が混乱することがないように、協議会への参加やネットワークの防御体制整備などのためのIT人材や整備費用が必要となります。発災時の避難所運営についても、スフィア基準で求められる避難生活環境に必要な設備や器材、備蓄を確保しなければなりません。法で求められることは増えますが、そのための人的・財政的支援が講じられなければ、実効性ある対策や備えはできません。両方の質疑の中で、しっかりと国として地方公共団体に対する人的・財政的支援を行うよう求めました。

地方公共団体に仕事を押しつけるだけでなく、求められる役割を果たせるように、必要な支援を地方公共団体に対して行うよう引き続き国に求めてまいります。